

株式会社日本格付研究所（JCR）は、以下のとおり信用格付の結果を公表します。

## 株式会社中央倉庫（証券コード：9319）

### 【据置】

長期発行体格付                      B B B +  
格付の見通し                        安定的

### 格付事由

- 1927年創業の倉庫会社。京都を核とした近畿圏を中心に関東、東海、北陸及び中国エリアで事業を展開。繊維工業品の取扱が比較的多く、同産業の盛んな地域に拠点網を形成し、古くから独自のコンピューターシステムで在庫管理体制を構築している。繊維保管は細かい作業が多く、大手が手掛けにくい側面があり、繊維工業品では全国的に高いシェアを確保している。16年10月に倉庫業の貨物荷役、附帯作業ならびに梱包作業などの請負業を分社化し、完全子会社の中央倉庫ワークスを設立した。
- 輸出入貨物の減少や個人消費の低迷を背景に国内の荷動きは弱含みで推移している。当社は繊維メーカーとの取引関係を維持する中、倉庫業で保管スペース拡大や作業効率化に取り組み、化学工業品などの取扱を増やしている。事業基盤は安定しており、今後の収益も底堅く推移していく可能性が高い。また、財務運営は保守的であり、健全な財務構成は今後も維持可能と考えられる。以上を勘案し、格付を据え置き、見通しを安定的とした。
- 営業利益は05/3期以降10億円台で推移し、17/3期では15.6億円（16/3期15.4億円）の見通しである。倉庫業では16年2月に金沢営業所の倉庫増築が終了し、化繊などの貨物保管残高の増加が見込まれる。一方、運送業は荷主の人手不足問題に対する理解が浸透しており、収受料金が底堅く推移していくと想定される。今後は、中央倉庫ワークスにおける業務品質向上の進捗や京都梅小路地区の環境変化に対応した資産有効活用の取り組み状況をフォローしていく。
- 財務面では自己資本比率80%程度、実質無借金状態を維持している。今後は作業効率化を目的とした、滋賀県栗東市での梱包場建設や立地条件が良く集荷が期待される京都PDセンターの倉庫一部改築を計画している。安定したキャッシュフロー創出力や手元流動性などを考慮すると、投資による財務構成への影響は限定的と想定される。

（担当）大塚 浩芳・小野 正志

### 格付対象

発行体：株式会社中央倉庫

### 【据置】

対象	格付	見通し
長期発行体格付	BBB+	安定的

## 格付提供方針に基づくその他開示事項

1. 信用格付を付与した年月日：2017年1月12日
2. 信用格付の付与について代表して責任を有する者：島田 卓郎  
主任格付アナリスト：大塚 浩芳
3. 評価の前提・等級基準：  
評価の前提および等級基準は、JCRのホームページ（<http://www.jcr.co.jp/>）の「格付関連情報」に「信用格付の種類と記号の定義」（2014年1月6日）として掲載している。
4. 信用格付の付与にかかる方法の概要：  
本件信用格付の付与にかかる方法の概要は、JCRのホームページ（<http://www.jcr.co.jp/>）の「格付関連情報」に、「コーポレート等の信用格付方法」（2014年11月7日）、「倉庫」（2011年12月7日）として掲載している。
5. 格付関係者：  
（発行体・債務者等） 株式会社中央倉庫
6. 本件信用格付の前提・意義・限界：  
本件信用格付は、格付対象となる債務について約定通り履行される確実性の程度をもって示すものである。  
本件信用格付は、債務履行の確実性の程度に関してのJCRの現時点での総合的な意見の表明であり、当該確実性の程度を完全に表示しているものではない。また、本件信用格付は、デフォルト率や損失の程度を予想するものではない。本件信用格付の評価の対象には、価格変動リスクや市場流動性リスクなど、債務履行の確実性の程度以外の事項は含まれない。  
本件信用格付は、格付対象の発行体の業績、規制などを含む業界環境などの変化に伴い見直され、変動する。また、本件信用格付の付与にあたり利用した情報は、JCRが格付対象の発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものであるが、当該情報には、人為的、機械的またはその他の理由により誤りが存在する可能性がある。
7. 本件信用格付に利用した主要な情報の概要および提供者：  
・ 格付関係者が提供した監査済財務諸表  
・ 格付関係者が提供した業績、経営方針などに関する資料および説明
8. 利用した主要な情報の品質を確保するために講じられた措置の概要：  
JCRは、信用格付の審査の基礎をなす情報の品質確保についての方針を定めている。本件信用格付においては、独立監査人による監査、発行体もしくは中立的な機関による対外公表、または担当格付アナリストによる検証など、当該方針が求める要件を満たした情報を、審査の基礎をなす情報として利用した。
9. JCRに対して直近1年以内に講じられた監督上の措置：なし

## 留意事項

本文書に記載された情報は、JCRが、発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCRは、明示的であると黙示的であるとを問わず、当該情報の正確性、結果的正確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCRは、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCRは、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかんを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であるとを問わず、一切責任を負いません。また、JCRの格付は意見の表明であって、事実の表明ではなく、信用リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものでもありません。JCRの格付は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。格付は原則として発行体より手数料をいただいて行っております。JCRの格付データを含め、本文書に係る一切の権利は、JCRが保有しています。JCRの格付データを含め、本文書の一部または全部を問わず、JCRに無断で複製、翻案、改変等を行うことは禁じられています。

## NRSRO登録状況

JCRは、米国証券取引委員会の定めるNRSRO（Nationally Recognized Statistical Rating Organization）の5つの信用格付クラスのうち、以下の4クラスに登録しています。(1)金融機関、ブローカー・ディーラー、(2)保険会社、(3)一般事業法人、(4)政府・地方自治体。米国証券取引委員会規則17g-7(a)項に基づく開示の対象となる場合、当該開示はJCRのホームページ（<http://www.jcr.co.jp/en/>）に掲載されるニュースリリースに添付しています。

## 本件に関するお問い合わせ先

情報サービス部 TEL：03-3544-7013 FAX：03-3544-7026

## 株式会社 日本格付研究所

Japan Credit Rating Agency, Ltd.  
信用格付業者 金融庁長官（格付）第1号

〒104-0061 東京都中央区銀座5-15-8 時事通信ビル